

第 10 回日露エネルギー・環境対話イン新潟に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

11 月 14 日、新潟市の国際会議場、朱鷺メッセで、第 10 回日露エネルギー・環境対話イン新潟が開催された。この国際会議は、新潟県、新潟市、環日本海経済研究所 (ERINA) が主催し、2008 年の第 1 回以降、日露両国の政策関係者、エネルギー産業関係者、有識者等が参集し、両国間のエネルギー・環境協力に関する議論を行ってきたものである。筆者は第 2 回、第 5 回、第 9 回会合以来、4 回目の参加となった。

今回の第 10 回会合には、主催者を代表して新潟県・高井副知事、新潟市・篠田市長、ERINA・河合代表理事等が参加、ロシア側からも在新潟ロシア連邦総領事・ヤーセネフ氏、在日ロシア連邦通商代表部経済部長・カライワノフ氏等が参加した。会議冒頭のセッションでは、笹川平和財団・田中会長、外務省欧州局日露経済室長・島氏、資源エネルギー庁国際課長・田中氏、前出カライワノフ氏が基調講演・基調報告を行った。また、エネルギー資源問題や、省エネ・環境・電力問題を議論するセッション A 及び B には、ロシア側専門家に加え、日本側からは、エネルギー産業関係者、研究機関等からの参加者があり、それぞれの専門分野に基づいて、計 12 本の報告が行われた。

今回の会議の特徴は、北朝鮮問題等、両国及び北東アジア地域に影響を及ぼし得る波乱要因は存在するものの、日露首脳会談が年 4 回という順調なペースで開催されるなど両国関係が相対的には安定的・着実に展開する流れの中で、両国のエネルギー・環境に関する協力の在り方が議論されたことである。昨年第 9 回の本対話は、翌月のロシア・プーチン大統領訪日を控え、日露協力の問題が極めて大きな関心事項となる盛り上がりの中で、議論が行われた。その対比では、今回の議論はその後の経緯や実態を踏まえて、むしろ落ち着いた雰囲気・環境の中で、地に足の着いた議論がしっかり実施されたという印象を受けた。日本側では、先の総選挙を経て、政権安定の足固めが整えられる結果ともなったが、今度はロシアで 2018 年 3 月に大統領選挙が予定されている。その選挙結果に関する展望も睨みつつ、来年以降の時間軸を考慮に入れて、両国間の協力の在り方をじっくり議論することが重要であり、今回の議論もそれにつながる場になったのかもしれない。

今回の議論の内容として、筆者にとって第 1 に印象に残ったポイントは、いわゆる「買手市場」の状況下にある国際エネルギー市場において、両国間の協力をどう考えるか、という問題である。最近、60 ドル台復帰を見せた国際市場での原油価格であるが、2011～2014 年前半までの 100 ドル時代に象徴される市場環境とはやはり様変わりの状況である。また、ロシアが将来の成長市場として大きな期待を寄せる天然ガス・LNG 市場も、特に日本を含むアジア市場では供給過剰状態が続いている。市場では、いずれ供給過剰が払拭され、需給均衡に至る、すなわち「リバランス」への期待も存在するが、特にガス・LNG の場合はリバランスまでには 5～6 年程度かかるかもしれない、という見方が大宗を占めている。ロ

シアのエネルギー供給、特に石油及びガス・LNG 供給は、日本にとって、そしてアジア全体にとって、中東依存度の低減、供給源分散化、地理的近接性に由来する供給に必要な日数・航路の短さ等、様々なメリットを有する。しかし、市場全体としての供給過剰の中で、そして日本の場合は、原子力再稼働・再生可能エネルギー拡大・電力／ガス市場自由化等の流れの下で需要に関する不確実性が高まる中で、ロシアは、他の供給側のプレイヤーと厳しい競争に直面せざるを得ない。こうした環境下で、本源的に、あるいは潜在的に見出しうる、日露のエネルギー関係における補完性や互惠性をどう実現するか、に両国は知恵を絞らなければならないのである。

もちろん、供給過剰や「買手市場」の状況が永續すると予断を持って臨むことはできない。国際エネルギー市場の歴史は、市場サイクルの歴史でもあり、次にどのような局面が訪れるのか、正確に予測することは誰にもできない。こうした不確実性を念頭に置きながら、双方にとって望ましい結果をもたらしうる協力を模索・立案・実行していくことが求められるのである。

市場における競争という観点では、やはり、米国の動向が重要であり、日露両国にとって重要な意味を持つ。そもそも、現在の国際エネルギー市場での供給過剰をもたらした最大の要因が米国におけるシェール革命であることは言を俟たない。シェール革命は、ある意味ではまだ進行中であり、今後も国際石油・ガス／LNG 市場に大きな影響を与え続ける。ロシアにとっては、期待を寄せるアジア市場への取組み（東方ベクトル）を考える上で、とりわけガス／LNG 問題においては、米国 LNG の存在は決して無視しえない。また、従来の主力市場である欧州においても、米国 LNG の供給可能性はロシアにとって神経を尖らさざるを得ない重要なイシューであろう。逆に日本にとって、米国 LNG 供給の拡大は基本的に消費国としてプラスの効用を期待できる有意義なものであり、それをどのように活用すべきか、はエネルギー市場における重要課題であるだけでなく、日米関係全般における重要トピックともなっている。これらのポイントを十分に、戦略的に考慮した上で、両国は互惠的な協力関係をエネルギー面で構築していく必要があるのである。

国際関係の面では、中国の動向も極めて重要である。ウクライナ危機が深刻化し、ロシアは経済制裁による国際的孤立が進む中で戦略的に中国と接近を強めた。エネルギー面では、ESPO パイプラインの完成・拡張と共に、中国向け原油供給が大幅に拡大し、ガスについては、歴史的と評された中露ガスパイプライン契約が締結された。しかし、ロシアにとって中国あるいは中国市場への依存が高まれば高まるほど、中国との関係は微妙な難しさも付きまとうようになる。従って、東方ベクトルを進める中でも、その中で適切な分散化・多様化は重要で、その中で日本をどう位置付けるかが、戦略的意味を持つことになる。

中国の動向については、需要拡大のペースそのものが問題ともなる。「新常态」経済の下で中国の成長は鈍化し、エネルギー需要の伸びも影響を受けた。例えば 2015 年の天然ガス需要の伸びは一桁台前半に落ち込み、それが市場の供給過剰感を加速する一因ともなった。しかし、昨年からは中国のガス需要は拡大基調に戻り、中でも LNG 輸入が大幅に拡大している。中国の動向は、将来の国際市場全体の需給環境を見る上で極めて重要であり、日露双方に様々なインプリケーションを持つ。その点も睨みながら両国は協力関係を検討していく必要がある。両国を取り巻く国際環境に様々な不確実性が存在する中、戦略的・複眼的思考に基づいたエネルギー協力実現が求められ、そのための叡智結集は不可欠である。

以上